入　札　説　明　書

令和７年度気候変動適応地域づくり

推進事業中部地域業務

［総合評価落札方式 全省庁共通電子調達システム対応］

中部地方環境事務所

は　じ　め　に

　本業務の入札等については、会計法（昭和２２年法律第３５号）、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）、契約事務取扱規則（昭和３７年大蔵省令第５２号）、その他の関係法令及び環境省入札心得（別紙）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１．契約担当官等

　　支出負担行為担当官　中部地方環境事務所総務課長　　内田　正明

２．競争入札に付する事項

（１）件名　　　　　　令和７年度気候変動適応地域づくり推進事業中部地域業務

（２）特質等　　　　　別添２の仕様書による

（３）納入期限等　　　令和８年３月１９日

（４）納入場所　　　　中部地方環境事務所

（５）入札方法　　　　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の　　　　　　　　　　　総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

　　　　　　　　　　ア．入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を　　　　　　　　　　　 含め契約金額を見積もるものとする。

　　　　　　　　　　イ．落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

（６）入札保証金及び契約保証金　免除

３．競争参加資格

（１）予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２）予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。

（３）中部地方環境事務所長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。

（４）令和０４・０５・０６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「調査・研究」において、開札時までに「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、令和０７・０８・０９年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「調査・研究」において、東海・北陸地域の競争参加資格を引き続き取得すること。

（５）環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

４．入札者の義務等

　この入札に参加を希望する者は、別記様式１の入札参加表明書を６（１）の提出期限までに提出した上で、別添３の提案書作成・審査要領に基づき、別添４の提案書作成様式を踏まえて提案書を作成し、７（１）の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

５．契約条項を示す場所等

（１）契約条項を示す場所

　　　　　〒460-0001　愛知県名古屋市中区三の丸２－５－２

　　　　　　　　　　　中部地方環境事務所総務課会計係

　　　　　　　　　　　電話 052-955-2130（直通）

（２）入札説明会の日時及び場所

　　　　開催しない。

６．入札参加表明及び入札に関する質問の受付

（１）本件入札に参加する意思がある者は、次に従い、別記様式１の入札参加表明書及び環境省競争参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書の写しを提出すること。また、この入札説明書、添付資料等に関する質問がある場合は、次に従い、書面（様式は任意）により提出すること。

　　　　　提出期限　令和７年３月１０日（月）１７時００分まで

（持参の場合は、１２時から１３時を除く。）

　　　　　提出場所　５（１）の場所

　　　　　提出方法　持参、郵送、電子メール（REO-CHUBU@env.go.jp）又は電子調達システムにより提出すること。

なお、電子メールで提出した場合には、中部地方環境事務所に提出した旨を連絡すること。

（電子調達システムで提出する場合は、７．（２）ア．のとおり、環境省競争参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書を、電子調達システムへ証明書として上記提出期限までに提出すること。）

（２）(１)の質問に対する回答は、令和７年３月１２日（水）１７時までに電子メールにより行う。

７．提案書の提出期限及び提出場所等

（１）提案書の提出期限及び提出場所

提出期限　令和７年３月２５日（火）１７時００分まで

　　　　　　　　　　ただし、持参する場合の受付時間は、平日の１０時から１７時まで　　　　　　　　　　　（１２時から１３時は除く）とする。

　　　　　提出場所　　５（１）の場所

（２）書面による提出の場合

ア．提出方法 持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）すること（提出期限必着）。郵送する場合は、包装の表に「提案書在中」と明記すること。

イ．提出場所 ５．（１）の場所

ウ．部数 ７部

（３）電子による提出の場合

ア．提出方法 電子ファイル（PDF形式）により、電子メール＊１で送信、DVD-ROM等に保存して持参又は郵送＊２、又は電子調達システム上＊３で提出すること＊４。

電子メールで提出した場合には、中部地方環境事務所に提出した旨を連絡すること。

＊１電子メール１通のデータ上限は７ＭＢ（必要に応じ分割すること）

＊２郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

＊３電子調達システムのデータ上限は１０ＭＢ

＊４提案内容と実績等の根拠資料は別ファイルに分けること。

イ．提出場所 電子メールの場合：REO-CHUBU@env.go.jp

DVD-ROM等の持参又は郵送の場合：５．（１）の場所

電子調達システムの場合：電子調達システム上

（４）留意事項

　　ア．理由の如何によらず、提案書が提出期限内に提出場所に現に届かなかった場合は、入札に参加することはできない。

　　イ．入札者は、その提出した提案書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

８．提案書の審査

　提出された提案書は、別添５の評価基準表に基づき提案に係る事項の履行の確実性に留意して、中部地方環境事務所において審査し、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、開札日の前日までに入札者に連絡し、不合格となった提案書に係る入札者には、理由を付して通知するものとする。

９．競争執行の日時、場所等

（１）入札・開札の日時及び場所

　　　　　日時　　令和７年４月２日（水）１４時００分

　　　　　場所　　愛知県名古屋市中区三の丸２－５－２

　　　　　　　　　中部地方環境事務所（中部経済産業局総合庁舎１階）

（２）入札書の提出方法

ア．電子調達システムによる入札の場合

７．（１）の日時までに同システムにより入札を行うものとする。

電子調達システムにより入札をする予定の者については、同システムにより、環境省競争参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書をＰＤＦ化し、証明書として令和７年３月１０日（月）１７時までに提出すること。

イ．書面による入札の場合

環境省入札心得に定める様式３による書面を令和７年３月１０日（月）１７時までに、５．（１）の場所へ持参、郵送又は電子メール（REO-CHUBU@env.go.jp）により提出すること。

なお、電子メールで提出した場合には、中部地方環境事務所に提出した旨を連絡すること。

書面により入札書を提出する場合は、（１）の日時及び場所に、環境省入札心得に定める様式１による入札書を持参すること。電話、ＦＡＸ、郵送等による提出は認めない。なお、入札書の日付は、入札日を記入すること。

ウ．入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

（３）入札の無効

　本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

10．落札者の決定方法

（１）次の各要件を満たす入札者のうち、別添３の提案書作成・審査要領に規定する「総合評価点の計算方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

　　ア．入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、上記各要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も数値が高い者を落札者とすることがある。

　　イ．提案書が、別添５の評価基準表に定める評価項目のうち必須とされた項目の基礎点の評価基準をすべて満たしていること。

（２）落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、（１）の各要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も高い数値の者を落札者とすることがある。

11．暴力団排除に関する誓約

　当該業務の入札については、環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、提案書には誓約事項に誓約する旨を明記するものとする。また、書面により入札する場合は、入札書にも誓約事項に誓約する旨を明記するものとし、電子調達システムにより入札した場合には、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

12．その他

（１）提案書の履行の確約

　　　　契約書には、提案書が添付され、又は提案書の内容が記載されるものであり、落札者は、提案書の内容の履行を確約しなければならない。

（２）落札者以外の事業実施協力者が存在する場合

　　　　提案書において落札者以外の者の協力を得て事業を実施する旨の提案を行っている場合は、契約の締結に当たりその履行を担保するため、協力の内容、態様等に応じ、契約書の添付資料として再委任等の実施書又は共同事業実施協定書の提出を求めることがある。落札者がこれに応じないときは、契約書の提出がないものとして、落札は、その効力を失う。

（３）入札結果の公表

　　　　落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称、入札価格、総合評価点について、開札場において発表するものとする。

（４）提案書の取扱い

提出された提案書は、当該入札者に無断で、中部地方環境事務所において入札の審査以外の目的に使用することはない。落札者の提案書は、契約書に添付又は記載されるものであり、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成１１年法律第４２号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人等の正当な利益を害するおそれがある情報等）を除いて開示される場合がある。

（５）契約締結日について

本入札に係る契約締結日は、落札決定日若しくはそれ以降の日とする。

（６）個人情報の取扱い

環境省から預託される保有個人情報の取扱いに係る業務を実施する場合には、落札者は、環境省入札心得に定める様式６の書面を速やかに提出しなければならない。なお、提案書の提出時に添付した際には、この限りではない。

（４）再委任等の制限

落札者は、業務の処理を他人（乙の子会社（会社法（平成１７年法律第８６号）第２条第３号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、様式７に定める書面により申請し、中部地方環境事務所の承諾を得たときはこの限りではない。

（７）電子調達システムの操作及び障害発生時の問合せ先

政府電子調達システム（GEPS）ホームページアドレス

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>

　　　ヘルプデスク0570-000-683（ナビダイヤル）受付時間　平日 9時00分～17時30分

◎添付資料

・別紙　　環境省入札心得

・別添１　契約書（案）

・別添２　仕様書

・別添３　提案書作成・審査要領

・別添４ 提案書作成様式

・別添５　評価基準表

・別添６　環境マネジメントシステム認証制度の例

別記様式１

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書（及び質問書）

支出負担行為担当官

　　中部地方環境事務所総務課長　　　殿

住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

　令和７年度気候変動適応地域づくり推進事業中部地域業務に係る入札への参加を表明します。

　　※１．令和０４・０５・０６年度環境省競争参加資格書（全省庁統一資格）の審査結果通知書の写しを添付すること。

　　※２．入札説明書に関する質問がある場合には、質問書（様式は任意）を添付すること。

担当者等連絡先

部署名：

責任者名：

担当者名：

ＴＥＬ：

E-mail：